

# Daily Macro Economic Insights

## 商業動態統計(2026年1月速報)

2026年3月2日

### 小売業販売額は増加に転じる

#### 小売業販売額は前年比+1.8%、前月比+4.1%、先月から一転して増加

経済産業省から商業動態統計(2026年1月速報値)が公表された。結果をみると、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は50兆2,870億円、前年比+1.3%となった。卸売業は37兆3,330億円、同+1.1%、小売業は12兆9,540億円、同+1.8%であった。季節調整済前月比は、卸売業が+6.2%、小売業が+4.1%である。卸売業は農畜産物・水産物、食料・飲料、産業機械器具といった業種で増加した。他方で建築材料、家具・建具・じゅう器、衣服・身の回り品といった業種で減少している。また小売業について業種別にみると、自動車、機械器具の売上が増加している。逆に燃料、織物・衣服・身の回り品の売上は減少している。経済産業省は、小売業販売額の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と上方修正した。

図表1は卸売業、小売業の季節調整済前月比に加えて、業態別の販売動向について記載している。百貨店販売額は前年比+2.2%、スーパーは同+3.3%、コンビニは同+1.8%、家電大型専門店は同+9.6%、ドラッグストアは同+4.0%、ホームセンターは同+1.6%となり、全ての業態で販売額は増加している。小売業販売額の季節調整済値の推移をみると、2025年3月から7月頃にかけて低下したものの、8月から10月にかけて持ち直した。その後再び低下して、1月は再度増加している。物価上昇の勢いが弱まる中、消費の拡大ペースが維持できるかどうかポイントとなるだろう。

図表1: 商業動態統計の概要

		卸売業		小売業		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア		家電大型 専門店	ドラッグ ストア	ホーム センター
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比
2024	2	1.5	3.0	0.5	4.7	5.5	13.5	-0.2	5.2	0.6	5.4	-1.4	11.4	1.3
	3	0.9	-1.7	0.2	1.1	-2.8	9.6	0.3	5.3	-0.7	0.4	6.3	8.9	2.5
	4	1.3	5.4	0.4	2.0	0.1	8.3	0.1	0.7	-0.1	0.3	3.5	6.1	0.9
	5	2.0	7.1	0.9	2.8	3.2	13.7	-0.8	0.9	1.1	1.3	0.6	6.7	1.0
	6	-1.2	1.7	0.7	3.8	0.1	13.5	0.9	4.1	-0.4	1.6	10.3	7.5	4.6
	7	1.5	9.5	0.1	2.7	-4.1	5.1	0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6	4.5	-1.5
	8	-1.3	2.1	0.5	3.1	0.2	3.4	2.3	4.9	0.2	0.7	3.6	7.4	7.9
	9	-0.7	1.0	-1.3	0.7	-1.2	1.7	-2.3	1.8	-0.6	0.6	0.2	3.8	2.2
	10	0.8	5.4	0.0	1.3	-2.9	-1.3	0.6	-0.3	2.3	2.0	-2.4	4.3	-3.3
	11	0.3	4.0	1.4	2.8	3.4	2.8	0.7	3.6	-0.7	1.9	3.3	6.2	2.8
	12	-0.3	3.9	-0.2	3.5	-0.1	2.2	-0.4	3.0	0.0	-0.9	4.8	9.3	3.2
	2025	1	2.2	6.9	1.2	4.4	3.4	4.4	3.3	5.1	2.4	4.1	5.0	6.3
2		0.7	2.0	0.4	1.3	-1.2	-2.0	0.4	3.4	0.5	0.3	5.6	3.4	0.3
3		-1.8	3.4	-1.2	3.1	-3.7	-3.2	-0.2	5.3	-0.6	4.1	5.3	7.6	0.9
4		-0.4	1.6	0.7	3.5	-1.8	-4.9	0.4	5.6	-0.8	3.4	1.1	6.7	-0.5
5		0.9	-0.9	-0.6	1.9	0.3	-7.3	-1.9	5.4	1.8	4.2	4.7	6.5	0.6
6		-1.6	1.6	0.9	1.9	-0.6	-8.0	2.3	4.8	0.6	5.1	5.6	6.5	2.3
7		0.2	-0.9	-1.6	0.4	-2.3	-6.6	-0.4	4.9	-1.4	3.6	-4.8	5.7	1.0
8		-0.4	-1.6	-0.9	-0.9	9.6	2.4	0.0	3.6	-0.1	3.3	5.4	3.4	-3.5
9		0.0	2.2	0.0	0.2	-2.0	1.2	0.4	4.2	-0.9	3.0	5.4	4.7	-2.3
10		3.0	2.8	1.6	1.7	0.1	4.0	0.8	5.6	1.8	2.6	11.0	5.9	0.2
11		-1.6	-1.9	0.7	1.1	-0.2	0.7	0.8	6.7	0.5	3.9	7.6	7.9	1.0
12		-1.6	1.0	-2.0	-0.9	-2.0	-1.2	-2.4	2.6	-1.4	2.5	0.4	2.3	-2.6
2026	1	6.2	1.1	4.1	1.8	6.4	2.2	2.1	3.3	1.9	1.8	9.6	4.0	1.6

注: 前月比は季節調整済指数の前月比である。出所: 経済産業省より筆者作成。

## 小売業販売額は低下の動きに歯止めがかかる、拡大基調が続くかがポイント

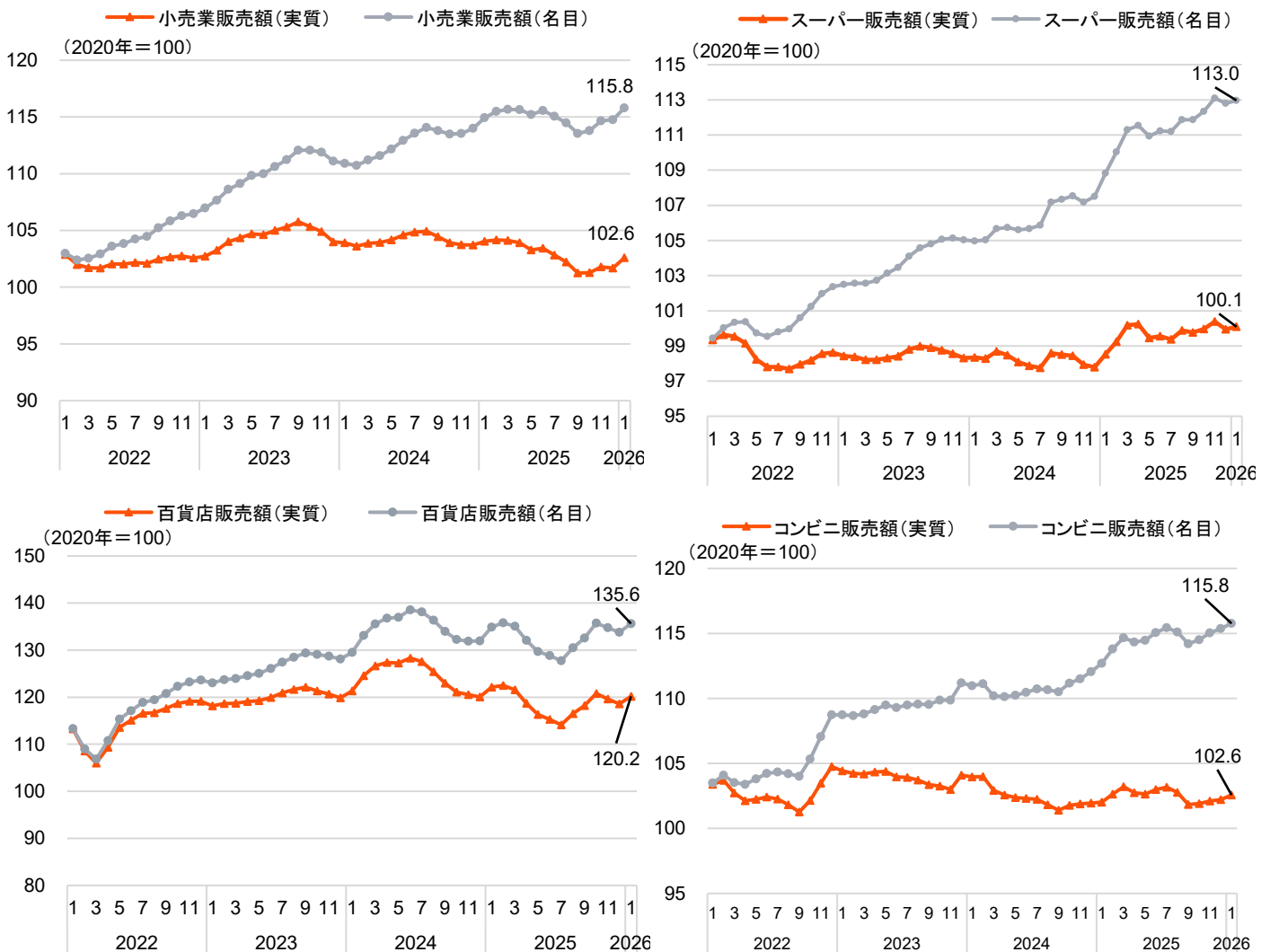
昨今の販売額の動きには価格上昇による影響が一定程度作用している。図表2では、試みに総務省「消費者物価指数」の総合指数(季節調整値、2020年基準)で名目販売額指数(2020年基準)をデフレートし、後方3か月間移動平均をとった実質販売額指数と名目販売額指数の推移をみている。

名目の小売業販売額指数(左上)は2025年1月以降は持ち直していたが、6月以降は下落が続き、10月はようやく歯止めがかかった。実質指数も同様だが、2025年前半の水準には届いていない。百貨店販売額指数(左下)は実質でみると2024年初から夏場にかけて増加したが、その後は上下しつつ推移している。スーパー販売額指数(右上)の動きをみると、名目販売額指数は堅調に拡大を続けているが、物価上昇を考慮に入れると、2022年1月の水準を1%ほど上回るに過ぎない。引き続き2025年後半の水準から変化はないようだ。コンビニ販売額指数(右下)は2024年9月以降増加を続けているが、物価水準を加味すると、2025年3月以降は未だ横ばい圏内にある。

以上のとおり、名目でみた小売業販売額は2025年に入り3月までは拡大を続けていたが、4月以降は低下が続き、足元では低下の動きに歯止めがかかっている。実質でみても同様のトレンドにあるが動きは弱い状況である。物価上昇率の伸びが弱まる中、実質ベースの販売額の拡大基調が強まるかが今後の注目だろう。

(PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士)

図表2: 小売業、百貨店、スーパー、コンビニ販売額(名目、実質)の推移



注: 実質値は総務省「消費者物価指数」から季節調整済の総合指数を用いて名目値をデフレートした値。名目・実質値ともに後方3か月移動平均値。  
出所: 経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700